

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度（自 昭和41年4月1日）
第6期（至 昭和41年9月30日）

大蔵大臣 殿

昭和41年12月 日 提出

会社名 昭和鉱業株式会社

英訳名 Showa Mining Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 吉見 泰二

本店の所在場所 東京都文京区本郷5丁目26番4号 電話番号 311-4116(代表) 連絡者 経理部 田中 弘

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴木 實

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令（昭和32年3月25日 大蔵省令サノ2号）」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店及び証券取引所

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

添 付 書 類 目 次

※1 会社の概況	1 頁
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 会社の目的	1
(3) 資本の額	1
(4) 株 式	1
(5) 株式の状況	1
(6) 役員略歴及び所有株式	4
(7) 従業員状況	6
※2 事業の内容と設備の状況	7
(1) 事業の内容	7
(2) 設備の状況	8
※3 営業の状況	13
(1) 生産能力	13
(2) 生産実績	13
(3) 受注状況と生産計画	14
(4) 販売実績	15
※4 経理の状況	17
1 取 務 諸 表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
生産原価明細書	22
(3) 剰余金計算書	23
(4) 剰余金配分計算書	24
(5) 付属明細表	24
2 主たる資産、負債及び収支の内容	30
(1) 資 産 の 部	30
(2) 負 債 の 部	36
(3) 収 支 の 部	39
3 そ の 他	40
(1) 当期中の資金繰実績表	40
(2) 今後の資金計画表	40

オ1. 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉦業 碎石業
- 2 鉦産物及び土石の加工・売買
- 3 建設工事の設計及び請負業
- 4 運送業・倉庫業
- 5 前各号に附帯する業務

(注) 上記の目的中 3. は現在行なっていない。

(3) 資本の額

750,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
24,000,000株	15,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券 取引所名	備 考
	記名式 額面株式	普通株	15,000,000株	50円	東京・大阪各1部	株式上場資格基準の完全実施により 10月1日より二部に移管される事になりました

(5) 株式の状況 (昭和41年9月30日現在)

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 3376株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	名 ～	名 10	名 96	名 32	名 2	名 4363	名 4443
	所有株式数 (1)	株 ～	株 4074000	株 66.397	株 3182.091	株 2	株 7677560	株 15.000.000
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	% ～	% 27.16	% 0.44	% 21.22	% ～	% 51.18	% 100

所有数別	区 分	株 100000 以上	株 50000 以上	株 10000 以上	株 5000 以上	株 1000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合 計
	株 主 数 (10)	名 14	名 5	名 52	名 156	名 2439	名 753	名 405	名 619	名 4443
	所有株式数 (1)	株 7926800	株 319000	株 830392	株 974445	株 4287415	株 537963	株 112743	株 11242	株 15000000
	株主総数に対 する(1)の割合	% 0.31	% 0.11	% 1.17	% 3.51	% 54.90	% 16.95	% 9.12	% 13.93	% 100
	発行済株式総 数に対する(1)の割合	% 52.84	% 2.13	% 5.54	% 6.50	% 28.58	% 3.59	% 0.75	% 0.07	% 100

(8) 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	100 ^B	2.25%	147,090 ^株	0.98%	長野	73 ^B	1.64%	83,428 ^株	0.56%	島根	45 ^B	1.01%	45,579 ^株	0.30%
青森	12	0.27	29,870	0.20	新潟	112	2.52	133,926	0.89	玄島	106	2.39	124,902	0.83
岩手	16	0.36	13,577	0.09	富山	61	1.37	68,707	0.46	山口	69	1.55	99,055	0.66
宮城	30	0.68	48,735	0.33	石川	52	1.17	77,178	0.51	徳島	31	0.70	41,851	0.28
秋田	18	0.41	24,010	0.16	福井	41	0.92	41,359	0.28	香川	29	0.65	32,046	0.21
山形	38	0.86	43,829	0.29	愛知	258	5.81	345,995	2.31	愛媛	54	1.22	304,531	2.03
福島	41	0.92	65,554	0.44	岐阜	79	1.78	107,205	0.71	高知	16	0.36	20,850	0.14
群馬	77	1.73	93,975	0.63	三重	71	1.60	83,793	0.56	福岡	137	3.08	181,863	1.21
栃木	60	1.35	74,753	0.50	滋賀	29	0.65	35,462	0.24	佐賀	34	0.76	74,462	0.50
茨城	61	1.37	76,248	0.51	京都	94	2.12	106,363	0.71	長崎	45	1.01	62,847	0.42
千葉	121	2.72	188,008	1.25	奈良	42	0.95	47,266	0.32	熊本	40	0.90	52,806	0.35
埼玉	177	3.98	370,727	2.47	和歌山	40	0.90	52,339	0.35	大分	16	0.36	21,419	0.14
神奈川	275	6.19	698,661	4.66	大阪	243	5.47	290,116	1.93	宮崎	5	0.11	4,250	0.03
東京	1112	25.03	998,1050	66.55	兵庫	190	4.28	234,325	1.56	鹿児島	15	0.34	21,822	0.15
静岡	171	3.85	241,328	1.61	岡山	65	1.46	71,089	0.47	大分	18	0.41	31,848	0.21
山梨	18	0.41	24,318	0.16	鳥取	6	0.13	5,955	0.04	合計	4943	100	15,000,000	100

(10) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・異額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱金属鉱業(株)	東京都千代田区大手町1~6	額面普通株 1,702,800 株	11.35%
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2~103	1,440,000	9.60
株) 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1~8~1	750,000	5.00
三井金属鉱業(株)	東京都中央区日本橋室町2~1~1	750,000	5.00
住友金属鉱山(株)	東京都港区新橋5~11~3	600,000	4.00
大東京火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋通3~2	540,000	3.60
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座面3~3~1	504,000	3.36
吉 見 恭 二		420,000	2.80
中 里 博		355,000	2.37
日本団体生命保険(株)	東京都千代田区丸の内1~2~1	225,000	1.50
株) 伊予銀行	愛媛県松山市南坂端1	220,000	1.47
合 計		7,506,800	50.05

備

考

定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし									
決 算 期	3月31日	9月30日	定 時 株 主 総 会				5月中	11月中		
株主名簿印鑑の始期	4月1日	10月1日	基 準 日				-	-		
株券の種類	1 10 50 100 500 1000 株券の6種類とする。但し、100株未満の株式に対してはその株数を表示した株券を発行することが出来る。				株券に対する手数料			名義書換	当分の間無料	
								新券交付	当分の間無料	
株式名義書換	取扱所及び代理人 取扱所 東京都文京区本郷5丁目26番4号 当社総務部株式課 代理人 該当事項なし									
	取次所 日本証券代行株式会社 大阪支店・神戸支店・京都支店・和歌山出張所									
株主に対する特典	該当事項なし							公 告 掲 載 新 聞		
								日 本 経 済 新 聞		
最近6ヶ月間の月別最高最低株価	銘 柄		昭和41年4月	5月	6月	7月	8月	9月		
	昭和鉱業株式会社株式	最高	88円	70円	83円	79円	75円	71円		
		最低	78	78	76	70	69	68		
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	
	59	昭和40年9月	2円50銭	60	昭和41年3月	2円50銭	61	昭和41年9月	2円50銭	

(注) 最近6ヶ月間の月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員の時歴及び所有株式

(昭和41年12月 日現在)

役名及び職名	氏 名	生年月日	住 所	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数
取締役会長	川 北 順之祐	明治28年 7月5日		大正8年3月 東京高商卒業 同 年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和18年3月 同社退社 その後銚山統制会、銚石配給統 制(株)を経て 同 21年2月 当社常務取締役 同 23年2月 専務取締役 同 24年5月 取締役社長 同 38年11月 取締役会長	額面普通株式 150,000株
代表取締役 取締役社長	吉 見 泰 二	大正3年 11月23日		昭和11年3月 東京商大附属商学専 門部卒業 同 年 10月 当社に入社 同 23年2月 取締役 同 32年5月 常務取締役 同 36年11月 専務取締役 同 38年11月 取締役社長	額面普通株式 420,000株
代表取締役 専務取締役	小 沼 政 雄	大正3年 9月22日		昭和13年3月 明治学院高等商業部 卒業 同 年 4月 当社に入社 同 35年11月 取締役 同 38年11月 常務取締役 同 41年8月 専務取締役	額面普通株式 25,500株
常務取締役	魚 住 虎 雄	大正3年 7月20日		昭和15年3月 東大法学部卒業 同 年 4月 当社入社 同 35年11月 取締役 同 38年11月 常務取締役	額面普通株式 7,500株
常務取締役 (技術部長 開発研究部長 事務取扱)	渡 辺 始	大正元年 12月14日		昭和18年3月 東大工学部銚山学科 卒業 同 年 4月 満洲鉱業開発(株)入 社 同 25年5月 当社に入社 同 38年11月 取締役 同 41年8月 常務取締役	額面普通株式 4,500株

取締役	竹越 熊三郎	明治28年 6月8日		大正9年7月 東大工学部鉱山科卒業 同 12年3月 東大経済学部経済科卒業 昭和25年7月 三菱鉱業(株)常務取締役 同 29年1月 千歳鉱山(株)取締役社長 同 36年11月 同上辞任、同社相談役 同 37年5月 当社取締役	—
取締役 (経理部長)	山口 進次郎	大正10年 8月21日		昭和16年12月 専修大学専門部卒業 同 17年1月 当社入社 同 39年9月 当社退社 同 野電電工(株)取締役社長 同 40年5月 当社監査役 同 41年1月 新鉱業南苑(株)監査役 同 41年11月 当社取締役	額面普通株式 1500株
取締役 (大久喜鉱業所長)	上野、政臣	大正10年 5月12日		昭和20年9月 東大工学部鉱山科卒業 同 24年6月 昭和黒鉛(株)入社 同 26年12月 当社入社 同 41年11月 当社取締役	額面普通株式 300株
監査役	西崎 正	明治33年 5月24日		大正12年3月 東大法学部卒業 その後(株)日本興業銀行 戦時 金融全庫等を経て 昭和27年11月 日本電通(株)常務取締役 同 29年11月 同社専務取締役 同 36年12月 日特金属工業(株)常務 取締役 同 39年1月 同社取締役副社長 同 40年1月 同社取締役社長 同 41年5月 当社監査役	額面普通株式 7200株
監査役	熊田 忠夫	明治32年 3月7日		大正12年3月 東大法学部卒業 同 年4月 外百銀行入社 昭和18年4月 三菱銀行入社 同 26年5月 同社取締役 同 30年11月 同社常勤監査役 同 32年8月 東邦レイヨン(株)常勤 監査役 同 38年5月 東邦セロハン(株)監 査役 同 41年5月 当社監査役	—
計	10名				額面普通株式 816500株

(7) 従業員 の 状 況

(2) 従業員数、平均年令、平均勤続年数並びに平均給与月額

(昭和27年9月30日現在)

区 分		男女別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額	
販 賣 員	現 業	男	53 名	36.9 年 4 月	8 年 5 月	43964 円	
	事 務	男	45	29.6	8.8	42689	
		女	12	21.3	1.4	18819	
		小計(平均)	57	27.9	7.1	37664	
	計(平均)		110	32.10	7.9	40699	
鉦 工 員	坑 内	男	468	36.5	10.1	32377	
	坑 外	一般成人	男	133	37.4	10.2	26268
		保 護	男	0	0.0	0.0	0
			女	24	32.7	6.2	14261
			小計(平均)	24	32.7	6.2	14261
	計(平均)		561	36.9	10.1	30386	
合 計(平均)			675	35.9	9.6	31887	

(注) 1 販賣中「現業」とは、常時及特約勤務に服するものをいう。

2 平均給与月額基準内の平均をとった。

(6) 労務組合について

当社においては 本社及び事業所にそれぞれ労務組合が結成されており、これが相集って一つの連合体を組織し、これを昭和鉦業株式会社労務組合連合会と称している。

なお 労組は販鉦員一本であり、労使間は極めて円満である。

才 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

現在当社は、含金銀銅硫化鉄鉱（大久喜鉱業所）、銅鉱、鉛亜鉛鉱、石膏、粘土（鰐淵鉱業所）、ろう石（勝光山鉱業所）、珪砂原石（海瀬鉱山）の採掘、クレー（庄原工場）、耐火煉瓦（安芸津工場）、珪砂（三反田工場）の生産及び販売、並びに新鉱業開発（株）の製品、マンガン鉱、黒鉛、新立鉱業（株）の石膏、東立鉱業（株）の珪石、フジライト工業（株）、岡山滑石（株）のクレー等の仕入れ及び販売を主たる事業としている。但し現在勝光山鉱業所、庄原工場、安芸津工場は昭和ミネライト工業（株）に経営を委託し製品の販売のみ当社を通じて行なっている。経営委託については委託料を徴収せず、貸与資産についての資産使用料（減価償却費相当額及び固定資産価額の一定割合）をとっている。又その契約期間は昭和42年3月末日までとなっている。

最近（昭和41年4月1日～昭和41年9月30日）における売上高及び比率は次のとおりである。

（単位：千円）

生産品名	売上高	比率
含金銀銅硫化鉄鉱	152,592	14.5%
銅 鉱	2378	0.2
鉛 亜 鉛 鉱	26,418	2.5
石膏及び粘土	454,046	43.1
ろ う 石	28,978	2.7
ク レ ー	106,781	10.1
耐火煉瓦	43,919	4.2
珪 砂	21,060	2.0
マンガン鉱	121,316	11.5
黒 鉛	29,897	2.9
そ の 他	66,429	6.3
合 計	1,053,814	100.0

2) 設備の状況

1a) 設備 (昭和41年9月30日現在)

(単位: 千円)

種別 事業所別	生産品名	従業員 人数	建物 面積	土地 面積	投 下 資 本									
					建物	構築物	機械 装置	車輛 運搬具	器具 工具 備品	土地	建設 仮勘定	繰上償	諸払利	計
事業所 山場		名	平方米	平方米										
大久喜	合金銅 硫化鉄鉱	189	11714	156,112	12,275	116,918	37,645	4,131	184	4,068	17,924	8,149	1,541	203,235
鰐 刺	銅鉱、鉛亜鉛 鉄、石膏粘土	421	15,527	177,163	80,215	398,194	87,562	18,035	1,200	21,573	48,455	35,854	7875	698,765
海 瀬 三反田	珪 砂	20	935	-	2,437	3,490	9,928	35	122	-	-	14,024	598	30,634
勝光山	昭和鉱山工業 株式に委託中	-	415	130,611	921	1,673	5,352	483	103	64,772	1,873	49,233	319	124,729
庄 原	昭和鉱山工業 株式に委託中	-	3933	12,617	19,679	5,303	2,885	587	219	10,973	-	-	1	58,647
安芸早	昭和鉱山工業 株式に委託中	-	4382	940	12,839	7,052	31,993	2,163	2,138	1,664	-	-	13	62,862
計		630	36,906	1,678,443	128,366	532,630	199,267	25,424	3916	103,850	68,252	107,260	10,347	1,179,072
本社 事務所 営業所														
本 社		36	1,651	118,932	22,770	55,983	2,638	3057	718	1,606	929	49,148	526	137,775
岡 面		5	-	-	-	-	-	-	163	-	-	-	63	226
小 倉		3	1,247	-	4,589	-	11	-	24	-	-	-	84	4,708
太 島		1	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	160	177
計		45	2,898	118,932	27,359	55,983	2,649	3057	922	1,606	929	49,148	833	142,486
合 計		675	39,804	1,797,375	155,725	588,613	202,016	28,481	4,838	105,056	69,181	156,408	11,180	1,321,558

(注) 金額は減価償却控除後である。

(ハ) 主要機械設備の内容

(昭和41年7月30日)

事業所別	主要機械の名称及び数量			稼働、非稼働の別	月産設備能力
大久保 善鉦 業所	採採鉦機械装置	試 鋳 機	17台	稼 働	粗鉦処理能力 4000 吨
		圧気送風設備	8基	“	
	送鉦機械装置	破 碎 設 備	4基	“	
		手 選 設 備	1式	“	
		(浮選送鉦設備)			
		磨 鉦 設 備	3基	“	
	動力設備 運搬設備	浮 送 機	2基	“	
		脱水濃縮設備	2基	“	
		鉦さい処理設備	1式	“	
		“	1式	“	
		インフライン設備	1式	非 稼 働	
鯛 洲 鉦 業所	採採鉦機械装置	試 鋳 機	14台	内 3 台 非 稼 働	粗鉦処理能力 30000 吨
		圧気送風設備	7基	内 2 基 非 稼 働	
	送鉦機械装置	破 碎 設 備	6基	内 1 基 非 稼 働	
		手 選 設 備	1式	稼 働	
	動力設備 運搬設備	“	1式	“	
		蓄電池機関車	10台	“	
		貨物自動車	1台	“	
		立坑巻上設備	1式	“	
		立坑積込設備	1式	“	
		リーチシヨベル	1台	“	
海瀬鉦山・三反田工場	工場設備	破 碎 設 備	4基	稼 働	粗鉦処理能力 2000 吨
		バケットエレベーター	10基	“	
		ベルトコンベアー	15基	“	
		動力設備	1式	“	
		包装設備	1式	“	
		集塵設備	6基	“	

事業所別	主要機械の名称及び数量			稼働・非稼働の別	生産設備能力
勝光山鉱業所	採鉱機械装置 運搬設備	試験機	2台	内/台 非稼働	生産能力 3000 ㌧
		圧気送風設備	1基	稼働	
		ドーザー・ショベル	1台	・	
		パワー・ショベル	1台	・	
		フラッシュャー	2台	・	
		マイクロバス	1台	・	
		ジーク	1台	・	
庄原工場	クレー製造設備	フラッシュャー	2基	内/基 非稼働	生産能力 1000 ㌧
		フレットミル	5基	稼働	
		チューブミル	3基	・	
		セパレーター	5基	・	
		シックナー	4基	・	
		沈澱槽	18基	・	
		フィルタープレス	4基	・	
		ロータリードライマー	1基	・	
		スーパーミフロンミル	1基	・	
		ミフロンミル	1基	・	
		パッサイミル	1基	・	
		糸良式粉砕機	2基	・	
		天日乾燥機	5棟	・	
	運搬設備	貨物自動車	1台	・	
		ホークリフト	1台	・	
		ショベルローダー	1台	・	
	試験設備	トラップスケール	1基	・	
		バーレー懸架試験機	1基	・	
安芸津工場	耐火煉瓦製造設備	破砕設備	1式	稼働	生産能力 1000 ㌧
		成型設備	1式	・	
		角窓	1基	・	
		トンネルキルン	1基	非稼働	
		トンネルキルン	1基	稼働	
		火カ乾燥機	1基	・	
		ミキサ	2基	・	
	運搬設備	ホークリフト	2台	・	
		ショベルローダー	1台	・	
		キルンカー	1式	・	
	試験設備	貨物自動車	1台	・	
		荷重軟化試験機	1台	・	
		圧縮試験機	1台	・	
		煉瓦切断機	1台	・	
		X線分析装置	1台	・	

(C) 所有鉱区

(昭和41年9月30日現在)

所 属 別	頂 目	鉱 種	所 在 地	登録別	稼 行 中		非稼行又は休止中	
					鉱区数	面 積	鉱区数	面 積
大久香鉱業所	金、銀、銅、鉛、亜鉛、 硫化鉄、コバルト、マン ガン	愛媛県 喜多郡 大洲市 伊予郡	採 掘	1	227,696 ^{アール}	2	47,828 ^{アール}	
			試 掘	0		3	81,687	
			計	1	227,696	5	129,515	
輝洲鉱業所	金、銀、銅、鉛、亜鉛 硫化鉄、石ニウ、滑石	島根県 平田市 出雲市 大田市 簸川郡	採 掘	2	68,401	8	89,066	
			試 掘	0		21	527,167	
			計	2	68,401	29	616,235	
勝光山鉱業所	明ばん石 ろう石	広島県 庄原市 比婆郡	採 掘	1	13,283	2	558	
			試 掘	0		0		
			計	1	13,283	2	558	
海瀬鉱山	金、銀、銅、鉄、硫化鉄 マンガン、けい石、長石	長野県、南佐久郡	採 掘	4	92,375	3	48,943	
			試 掘	1	14,373	1	18,284	
			計	5	106,748	4	67,227	
そ の 他	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、 鉄、クロム鉄、水銀、マンガン、 タングステン、アンチモン、重晶石、 はたけ石、すず、ひ、石ニウ、石油、 可燃性天然ガス、硫黄、けい石、 長石、耐火粘土、明ばん石、ろう 石、石灰石、滑石		採 掘	0		40	523,037	
			試 掘	0		42	891,761	
			計	0		82	1,414,803	
合 計			採 掘	8	401,755	54	709,434	
			試 掘	1	14,373	68	1,518,904	
			計	9	416,128	122	2,228,338	

(d) 設備の新設拡充計画

現在計画している各事業所起業の概要は次のとおりである。

大久喜鉱業所

本坑西南部地区において確認された銅新鉱床開発のため、坑道掘進を継続して実施する外、本坑地区において深尺試験を行ない下部構造の把握を行なう。優先移送設備起業を継続して実施し完成させる。

鶴瀬鉱業所

本坑周辺部の黒物採鉱を積極的に行なう外、本坑内合理化起業を行なう。

その他

海瀬鉱山において茂来山の開発、勝光山鉱業所では採鉱、安芸津工場では成型設備の増設を行なう。

昭和41年10月～42年3月に至る6ヶ月間の起業額は次のとおりである。

(単位：千円)

事業所名	工事名	予算額	資金調達方法	工事期間
大久喜 鉱業所	鉱さい堆積場嵩上げ工事	6000	自己資金 7800 借入金 120,000 計127,800	41年10月～42年3月
	本坑下部試験	6000		"
	本坑下部採鉱	20000		"
	選鉱設備増強合理化工事	13000		"
	諸機器購入外	4000		"
	計	49000		"
鶴瀬 鉱業所	黒物採鉱	24000	借入金 120,000 計127,800	41年10月～42年3月
	本坑内合理化工事外	16000		"
	諸機器購入外	20000		"
	計	60000		"
海瀬鉱山	茂来山開発外	3000	計127,800	41年10月～42年3月
勝光山鉱業所	剝土採鉱外	10500		41年10月～42年3月
安芸津工場	成型設備増設工事	3400		41年10月～42年3月
	フォークリフト購入外	1900		"
	計	5300		"
合計		127800		

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業の性質と生産能力を表示することが困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位：千円)

事業所別	生産品名	単位	前期合計				当期合計				前期月平均		当期月平均		対前期増減比率		当期 生産 百分比
			計画	達成率	実績		計画	達成率	実績		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
					数量	金額			数量	金額							
大久喜	含金銀銅 硫化鉄鉱	ト	5610	110	6166	131771	5888	103	6066	156651	1028	21962	1011	26109	△100	24886	32
鯉洲	石膏 粘土	ト	91000	90	81512	238407	84900	101	86041	291374	12585	46401	14340	48562	4529	12967	60
	銅 鉱	ト	900	15	135	2359	900	100	901	13193	23	393	150	2199	716	10834	3
	鉛亜鉛鉱	ト	1800	101	1815	23190	2400	106	2552	25009	202	3865	425	4301	737	2619	5
合 計						435727				487027		72621		81171		51300	100

(注) 金額は販売価額をもつて表示してある。

(b) 資 材 の 状 況

(1) 主要資材の状況

品 名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆 薬	ト	4.727	63.291	58.177	10.341
坑 木	立方米	503	2.520	2596	427
レ - ル	米	492	6.653	6.302	843
パ イ プ	米	1.392	5.726	5.704	1414

(10) 当期間における主要資材価格の推移

(単位: 円)

品名	単位	昭和41年4月	昭和41年5月	昭和41年6月	昭和41年7月	昭和41年8月	昭和41年9月
漂葉	円	209	209	208	208	208	208
坑木	立方米	7761	7550	7633	7594	7941	7828
レール (9kg/m)	米	414	414	428	428	460	460
10 1 70 (3B)	米	429	429	429	429	429	429

(13) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては受注生産は行なっていない。

(b) 生産計画

昭和41年10月以降6ヶ月間

生産品名	昭和41年10月		昭和41年11月		昭和41年12月		昭和42年1月		昭和42年2月		昭和42年3月		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
含金銀銅 硫化鉄鉱	893	18447	893	18447	893	18447	893	18447	893	18447	893	18447	5358	110682
石膏粘土	14200	56412	14200	56412	14200	56412	14200	56412	14200	56412	14200	56412	85200	338472
銅 鉛亜鉛鉱	600	7315	600	7315	600	7315	600	7315	600	7315	600	7315	3600	43890
珪砂	935	3204	935	3204	935	3204	935	3204	935	3204	935	3204	5610	19224
計		85378		85378		85378		85378		85378		85378		512268

(注) 金額は販売価格をもつて表示してある。

(4) 販売実績

(a) 最近の販売実績

(単位：千円)

品名	単位	昭和40年10月～昭和41年3月				昭和41年4月～昭和41年9月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合金鉄鋼	ト	6536	138,760	1089	23,127	5829	152,591	972	25,432
銅 鋳	ト	226	4,059	38	677	79	2,378	13	396
鉛亜鉛鋳	ト	1795	23,747	299	3,958	2504	26,418	417	4,403
石膏粘土	ト	112,355	444,242	18,726	74,040	117,864	454,046	19,644	75,674
ろう石	ト	12,037	29,715	2,006	4,953	11,943	28,978	1,991	4,830
フ レ ー	ト	6461	70,832	1,077	11,805	9,724	10,678	1,621	17,797
耐火煉瓦	ト	2148	31,519	358	5,253	2,920	43,919	487	7,320
珪 砂	ト	5642	23,603	940	3,934	5,026	21,059	838	3,510
マンガン鋳	ト	171	951	29	159	14,197	12,131	2,366	20,219
黒 鉛	ト	114	5,858	19	976	562	29,897	94	4,983
その他		-	25,112	-	4,185	-	66,431	-	11,072
合 計			798,398		133,067		1,053,814		175,636

(b) 販売価格の推移

(単位：円)

品名	単位	昭和41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
金	両	637	637	637	637	637	637
銀	両	15,510	15,510	15,510	15,510	15,510	15,570
銅	ト	377,000	431,360	456,810	459,800	411,420	362,670
硫化鉄鋳	ト	3534	3534	3534	3534	3534	3534
鉛	ト	114,000	114,000	104,000	104,000	104,000	104,000
亜鉛	ト	111,200	111,200	111,200	111,200	106,200	106,200
石膏	ト	3500	3500	3500	3500	3500	3500
ろう石	ト	1800	1800	1800	1800	1800	1800
フ レ ー	ト	8000	8000	8000	8000	8000	8000
煉 瓦	ト	14000	14000	14000	14000	14000	14000
珪 砂	ト	3500	3500	3500	3500	3500	3500
マンガン鋳	ト	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
黒 鉛	ト	50000	50000	50000	50000	50000	50000

(注) 1 本表に示す金、銀、銅、鉛、亜鉛の価格は、地金価格の改訂になった月に基いており、当社の場合は純金を販売しているため当該月を含み3ヶ月(金、銀、銅)～4ヶ月(鉛、亜鉛)遡って上記価格が適用される。

2 石膏の標準価格3500円/トは50% (無水硫酸) 35% のものである。(山元濃)

3 ろう石、フレー、煉瓦、珪砂は山元濃標準価格である。

4 マンガン鋳の価格は基準品位40%のもの(山元濃)

5 黒鉛の価格は、山元濃C級基準価格である。

監 査 報 告 書

昭和鉦業株式会社

取締役社長 吉 見 泰 二 殿

作成日 昭和 41 年 12 月 25 日

事務所名 鈴木公認会計士事務所

事務所所在地 東京都中野区中野駅前2

公認会計士

鈴木 亨 

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和41年4月1日から同年9月30日に至る第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果

前事業年度の監査報告書において指摘された退職給与引当金の当該事業年度計上不足分14,150千円は、その処理がそのまま持ち越されているため、当期純利益には影響はないが、利益剰余金期末残高は同額だけ大きく、また退職給与引当金は同額だけ小さく表示されている事となる。

以上の点を除き、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和41年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以上の通り報告します。

以上

第 4 経 理 の 状 況

/ 敗 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和41年3月31日			昭和41年9月30日			比較増減(Δ)	
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額
資 産 の 部			%			%		
I 流 動 資 産								
現金及び預金		565,361			692,507			127,146
受取手形(注1)		22,462			32,626			10,164
売 掛 金		279,498			328,031			48,533
有価証券(注2)		21,271			25,964			4,693
鉱 石		57,447			54,331			2,884
製 品		1,605			1,549		Δ	56
貯 蔵 品		13,355			19,684			6,329
前 渡 金		12,416			19,474			7,058
前払費用		14,249			20,813			6,564
未収々益		22,568			22,789			221
短期貸付金		6,812			7,016			204
関係会社短期貸付金		232,900			270,460			37,560
未収入金		26,011			38,376			12,365
仮 払 金		13,881			10,708		Δ	3,173
貸倒引当金	Δ	4,500		Δ	4,500			-
流動資産合計		1,279,336	42.4		1,539,828	46.8		260,492
II 固 定 資 産								
有形固定資産(注3)								
建 物(注4)	257,143			260,888			3,745	
減価償却引当金	97,367	159,776		105,163	155,725		7,796	Δ 4,051
構 築 物	987,144			1,040,961			53,817	
減価償却引当金	415,817	571,327		452,348	588,613		36,531	17,286
機械及び装置	492,775			509,276			15,501	
減価償却引当金	284,481	209,294		307,260	202,016		22,779	Δ 7,278
車輛及びその他の陸上運搬具	71,683			72,590			907	
減価償却引当金	39,479	32,204		44,099	28,491		4,620	Δ 3,713
工具器具及び備品	14,767			15,557			790	
減価償却引当金	10,167	4,600		10,669	4,888		502	288

(単位:十円)

科 目	昭和41年3月31日			昭和41年9月30日			比較増減(△)	
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額
土 地			%			%		
1) 鉱業用地	38,102			38,879			477	
減価償却引当金	12,007	26,395		13,118	25,761		1,111	△ 634
2) 一般用地		77,676			77,295			△ 381
建設仮勘定		70,388			69,181			△ 1,207
有形固定資産合計		1,153,660			1,153,970			310
2 無形固定資産								
鉱業権		160,531			156,408			△ 4,123
その他の諸権利		8,895			11,180			2,285
無形固定資産合計		169,426			167,588			△ 1,838
3 投 資								
投資有価証券(注5)		61,668			58,920			△ 2,748
関係会社株式		81,553			81,553			-
出 資 金		8,283			8,394			111
長期貸付金		7,381			7,341			△ 40
従業員長期貸付金		21,135			18,446			△ 2,689
関係会社長期貸付金		145,000			145,000			-
その他の投資		13,686			16,858			3,172
投資合計		339,006			336,512			△ 2,494
固定資産合計		1,612,092	55.1		1,658,470	50.1%		△ 4,022
Ⅲ 繰延勘定								
前払費用		6,934			8,409			1,475
用 務 費		70,044			85,947			15,903
繰延勘定合計		76,978	2.5		94,356	2.8		17,378
資 産 合 計		3,018,406	100		3,292,254	100		273,848
負債の部								
I 流動負債								
支払手形		141,289			138,452			△ 2,837
買掛金		82,983			67,359			△ 15,624
関係会社買掛金		6,279			40,933			34,654
短期借入金		354,968			443,980			89,012
1年以内返済する 長期借入金(担保付)		239,252			312,138			72,886
未払金		5,208			4,322			△ 886
未払費用		59,568			64,001			4,433
売掛振替前受金		77,700			112,900			35,200

(単位：千円)

科 目	昭和41年3月31日			昭和41年9月30日			比較増減(△)	
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額
預 () 金		7,467	%		8,486	%		1,019
従業員預り金		103,783			107,765			3,982
納税引当金		20,910			18,134			△ 2,776
流動負債合計		1099,407	36.4		1,320,470	40.1		221,063
Ⅱ 固定負債								
長期借入金(担保付)		647,116			691,537			44,421
退職給与引当金		47,753			51,699			3,946
固定負債合計		694,869	23.0		743,236	22.5		48,367
Ⅲ 引当金								
価格変動準備金		3,000			3,000			-
採鉱準備金(注6)		10,000			10,000			-
引当金合計		13,000	1.5		13,000	0.4		-
負債合計		1,807,276	59.9		2,076,706	63.0		269,430
資本の部								
Ⅰ 資本金		750,000	24.8		750,000	22.8		-
(按枚株数24,000,000株)								
(発行済株式数15,000,000株)								
Ⅱ 資本剰余金								
1 資本準備金		44,594			44,594			-
2 再評価積立金		93,100			93,100			-
資本剰余金合計		137,694	4.6		137,694	4.2		-
Ⅲ 利益剰余金								
1 利益準備金		78,500			82,500			4,000
2 任意積立金								
配当積立金	47,000			47,000			-	
退職手当積立金	11,200			13,200			2,000	
別途積立金	136,500	194,700		136,500	196,700		-	2,000
法人税等控除後								
3 当期末処分利益剰余金		59,236			48,654			△ 1,582
利益剰余金合計		322,436	10.7		327,854	10.0		4,418
資本合計		1,211,130	40.1		1,215,548	37.0		4,418
負債資本合計		3,018,406	100		3,292,254	100		273,848

昭和41年3月31日

昭和41年9月30日

1 脚注

注1 このほか受取手形割引高 261,686千円 減価
減高 5,028千円 がある。

1 脚注

注1 このほか受取手形割引高 307,562千円 減価
減高 82,640千円 がある。

注2 この内 7,112千円は借入金 13,000千円の担保に供している。

注3 この内より大久喜 鰐淵鉱業取囲及び庄原工場取囲を組成し借入金 6,688,000千円の担保に供している。

注4 この内 24,110千円は借入金 11,318千円の担保に供している。

注5 この内 1,790.5千円は借入金 32,000千円の担保に供している。

注6 租税特別措置法第58条の2により 10,000千円計とした。

2 偶発債務

関係会社の銀行借入につき計 240,730千円の債務保証を行なっている。

注2 この内 14,104千円は借入金 18,000千円の担保に供している。

注3 この内より大久喜 鰐淵鉱業取囲、庄原工場取囲及び安芸津工場取囲を組成し 借入金 7,669,000千円の担保に供している。

注4 この内 23,465千円は借入金 10,775千円の担保に供している。

注5 この内 950.2千円は借入金 12,000千円の担保に供している。

注6 租税特別措置法第58条の2により 10,000千円計とした。

2 偶発債務

関係会社の銀行借入につき計 265,002千円の債務保証を行なっている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第60期 { 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日 }			第61期 { 自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日 }			比較増減(Δ)
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
I 売上高			%			%	
製品売上高	548,439			537,472			
商品売上高(注1)	249,591			516,342			
国内銅鉱石交付金	368	798,398	100	-	1,053,814	100	255,416
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高	77,326			53,052			
2 当期商品仕入高(注2)	211,177			470,067			
3 当期製品製造原価	289,236			303,008			
合 計	577,739			826,129			
4 製品期末棚卸高	53,052			55,880			
5 他勘定へ振替	-	524,687	65.7	519	769,730	73.0	245,043
売上総利益		273,711	34.3		284,084	27.0	10,373
III 販売費及び一般管理費							
支払運搬費	117,330			116,808			
販売員給料手当	6,349			6,395			
役員報酬	8,660			8,814			
事務員給料	12,887			13,650			

科 目	第60期 { 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日 }			第61期 { 自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日 }			比較増減(%)
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
退職給与引当金繰入額	1,060		%	2,390		%	
福利厚生費	1,861			1,913			
旅 費	1,371			1,921			
広告宣伝費	314			284			
減価償却費	2,145			2,053			
賃 借 料	3,556			3,617			
修 繕 費	301			551			
消耗品費	1,195			1,434			
通信費交通費	2,329			2,698			
会 議 費	139			541			
贈 答 費	646			1,614			
租税課金(注3)	1,985			2,645			
手数料	1,547			1,516			
貸倒引当金繰入額	-			1,874			
雑 費	5,908	169,583	21.2	5,847	176,575	16.8	6,992
営 業 利 益		104,128	13.1		107,509	10.2	3,381
IV 営 業 外 収 益							
受取利息及び割引料	23,432			27,299			
受取配当金	1,244			1,254			
資産賃貸料	20,240			20,122			
社宅料電灯料	719			549			
診療所配給所収入	480			443			
そ の 他	1,488	47,603	5.9	3,343	53,010	5.0	5,407
当 期 総 利 益		151,731	19.0		160,519	15.2	8,788
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	62,575			71,877			
委託事業所及び休上鉱山費用(注4)	24,103			25,850			
そ の 他	138	86,816	10.9	1,220	98,947	9.4	12,131
当 期 純 利 益		64,915	8.1		61,572	5.8	△ 3,343

- (注) 1. この内内関係会社売上高 第60期 38,727千円 第61期 38,844千円
 2. この内内関係会社仕入高 第60期 78,733千円 第61期 26,777千円
 3. 鉱区税 固定資産税 登録税 課金等である。
 4. 関係会社に対する貸与資産の減価償却費 第60期 13,434千円 第61期 12,992千円を含んでいる
 5. 棚卸資産(鉱石、製品、貯蔵品)の棚卸方法
 帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。
 6. 製品の評価方法
 総平均原価法による。
 7. 減価償却資産の普通償却額 60期 88,128千円 61期 92,407千円
 減価償却資産の減価償却実施額 60期 88,128 61期 92,407
 なお、建物の減価償却費は、税法の耐用年数変更により 61期から 1,322千円増加した。

生 産 原 価 明 細 書

(単位：千円)

項 目	第 60 期 { 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日 }			第 61 期 { 自昭和41年4月1日 至昭和41年3月31日 }			比較増減 (%)
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
I 材 料 費			%			%	
1 期首材料棚卸高	10168			12902			
2 当期材料仕入高	42721			49299			
合 計	52889			62201			
3 期末材料棚卸高	12902			19334			
当期材料費		39987	13.8		42867	14.1	2,880
II 労 務 費							
1 給料及び賞金	132728			140136			
2 退職給与引当金繰入額	6840			11610			
当期労務費		139568	48.3		151746	50.1	12,178
III 経 費							
1 電 力 料	13737			11649			
2 減価償却費	61864			64309			
3 修繕費	507			739			
4 租税課金(注1)	4806			4911			
5 不動産賃借料	1089			997			
6 保 険 料	516			462			
7 旅費交通費通信費	2048			1781			
8 交 際 費	397			373			
9 外注費(注2)	16311			17016			
10 その他	8206			6158			
当期経費		109681	37.9		108395	35.8	1,286
合 計		289236	100		303008	100	13,771

(注) 1 注1 鉦産税 鉦区税 電気税 固定資産税 課金等である。

2 注2 旅費請負金である。

3 原価計算の方法

部門別、製品別総合原価計算法による。

(3) 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

摘 要	第60期 {自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日}		第61期 {自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日}		比較増減 (△)
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	
I 前期未処分利益剰余金		50110		50236	126
II 前期利益剰余金処分額					
利益準備金	4000		4000		
配当金	37500		37500		
役員賞与金	1500		1500		
任意積立金					
返取手当積立金	2000		2000		
別途積立金	-	45000	-	45000	-
繰越利益剰余金		5110		5236	126
III 繰越利益剰余金増加額					
固定資産売却益	220		147		
価格変動準備金戻入額	3000		3000		
採鉱準備金戻入額	10000		10000		
返取手当積立金取崩額	-	13220	-	13147	73
IV 繰越利益剰余金減少額					
価格変動準備金繰入額	3000		3000		
採鉱準備金繰入額	10000		10000		
固定資産売却除却損	9		301		
役員退職金	-	13009	-	13301	292
繰越利益剰余金期末残高		5321		5082	△ 239
V 当期純利益		64915		61572	△ 3343
当期末処分利益剰余金		70236		66654	△ 3582
法人税等引当額		20000		18000	△ 2000
法人税控除後当期末 処分利益剰余金		50236		48654	△ 1582
うち未処分利益剰余金 当期増加額		45126		43418	△ 1708

(注) / 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

(4) 剰金金則分計算書

(単位: 千円)

摘 要	第60期 昭和41年5月30日 (昭和40年10月1日～ 昭和41年3月31日)		第61期 昭和41年9月25日 (昭和41年4月1日～ 昭和41年9月30日)		比較増減(Δ)
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	
I 当期末処分利益剰余金		50,236		48,654	Δ 1,582
II 利益剰余金別分額					
利益準備金	4,000		4,000		
配当金	37,500		37,500		
役員賞与金	1,500		1,500		
任意積立金					
返取手当積立金	2,000		2,000		
別途積立金		45,000		45,000	-
III 次期繰越利益剰余金		5,236		9,654	Δ 1,582

(5) 付 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

(単位: 千円)

区分	銘柄	板	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
投資 有価 証券	株 式	株式会社 日本興業銀行	50 ^円	400,000 ^株	19,520	19,520		
		株式会社 埼玉銀行	50	75,000	3,909	3,909		
		三菱信託銀行株式会社	50	50,000	2,827	2,827		
		大阪セメント株式会社	50	75,000	6,310	6,310		
		三井金属鉱業株式会社	50	50,000	3,491	3,491		
		日興証券株式会社	50	240,000	12,000	12,000		
		信成証券株式会社	50	1,260	63	63		
		海外鉱物資源開発株式会社	500	9,600	4,800	4,800		
		計		900,850	52,920	52,920		
	債 券 その他の 有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要	
		日本不動産銀行積立債券	5,000	5,000	5,000			
		種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要		
		日興証券ニコニコ投資信託	1,000	1,000				
	流動 資産	社 債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
日本興業銀行割引興業債券			27,600	26,964	26,964			

(注) 1. 取得価格は銘柄別移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額は原価法による。

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	257,183	4,145	400	260,888	105,163	155,725	
構築物	987,144	53,062	45	1,040,961	452,348	588,613	
機械装置	493,775	24,257	8,756	509,276	307,260	202,016	
車両その他の陸上運搬具	71,683	907		72,590	44,099	28,491	
工具器具備品	14,767	997	207	15,557	10,669	4,888	
土地							
1 鉱業用地	38,402	477		38,879	13,118	25,761	
2 一般用地	79,676		381	79,295		79,295	
建設仮勘定	70,388	66,122	67,329	69,181		69,181	
合計	2012,978	150,767	77,118	2086,627	932,657	1,153,970	

(3) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在額	摘要
鉱業権	285,642	308	-	129,542	156,408	
その他の諸権利	8,895	2,712	-	427	11,180	
合計	294,537	3,020	-	129,969	167,588	

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	株 の 金額	期 末 残 高			摘 要
		株数	取得 価額	貸借対照表 計上額	
株 式	協栄産業 株式会社	50 株 ¥ 400,000	20,000	20,000	1. 株式を全株当社が所有しており、役員、社員は全 員当社関係者及び出向者である。 2. 当社土建工事の請負を担当している。
	昭光商事 株式会社	500 株 5,000	2,500	2,500	1. 株式を全株当社が所有しており、役員、社員は全 員当社関係者及び出向者である。
	昭和ミネライト 工業株式会社	500 株 40,000	20,000	20,000	1. 発行株式の $\frac{1}{2}$ を当社が所有しており、役員、社員 は全員当社関係者及び出向者である。 2. 三石(昭光山鉱業所)フレー(庄原工場)耐火 煉瓦(安芸津工場)の生産を委託している。
	新鉱業南興 株式会社	50 株 264,262	39,053	39,053	1. 発行株式の約35%を当社が所有しており同社役 員7名の内2名が当社関係者である。 2. 同社製品を当社が仕入、販売している。
	合 計	1,009,262	81,553	81,553	

(注) 1. 取得価額並びに貸借対照表計上額は移動平均原価法による。

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名		前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
長期	協栄産業(株)	95,000	-	-	95,000	43年4月	なし
	昭和ミネライト工業(株)	50,000	-	-	50,000	43.10	なし
	計	145,000	-	-	145,000		
短期	協栄産業(株)	37,870	175,570	173,830	39,610	42年4月	なし
	昭和ミネライト工業(株)	131,480	33,940	34,820	130,600	42.4	なし
	昭光商事(株)	22,350	11,200	5,000	29,550	42.4	なし
	新鉱業南興(株)	41,200	68,000	37,500	71,700	42.4	なし
	計	232,900	288,710	251,150	270,460		
合計		377,900	288,710	251,150	415,460		

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社債明細表

該当事項なし

A 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
(株) 日本興業銀行	267,800	50,000	33,900	(66,000) 283,900	設備資金	45年7月迄に分割返済	大久喜、鷺沼営業地区 才2、4、6、7 順位
三菱信託銀行 (株)	404,000	90,000	59,000	(142,500) 435,000	"	46年3月迄に分割返済	大久喜、鷺沼営業地区 才1、3、5、8、9 順位
(株) 三菱銀行	85,000	0	0	85,000	運転資金	43年10月	在来工場地区 才1 順位
(株) 八十二銀行	0	10,000	0	(6,000) 10,000	設備資金	43年1月迄に分割返済	同 上
東京都	4,515	0	314	(58) 4,201	住宅資金	47年3月迄に分割返済	融資住宅
住宅金融公庫	6,803	0	229	(480) 6,574	"	44年9月迄に分割返済	"
(株) 山陰合同銀行	20,000	30,000	10,000	(40,000) 40,000	設備資金	42年5月迄に分割返済	同 上
(株) 呉相互銀行	27,000	0	4,000	(8,000) 23,000	"	44年4月迄に分割返済	安芸津工場地区 才1 順位
日本国体生命保険(株)	7,000	0	3,000	(4,000) 4,000	"	42年6月迄に分割返済	有価証券
全国勧業協同組合	25,000	0	0	(17,500) 25,000	運転資金	42年12月迄に分割返済	同 上
(株) 帝磐相互銀行	29,250	0	2,250	(9,000) 27,000	"	44年9月迄に分割返済	東京都新宿区井天町社宅 土地建物才3、4 順位
(株) 伊豫銀行	10,000	25,000	0	(18,000) 35,000	設備資金	42年10月迄に分割返済	同 上
(株) 扶桑相互銀行	0	25,000	0	25,000	運転資金	43年10月	同 上
合 計	886,368	230,000	112,693	(312,138) 1,003,175			

(注) 1. 期末残高の括弧書き(内数)は1年内の返済予定額で短期借入金に振替えたものである。

2. 借入金の今後3カ年間に於ける返済予定額は次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	41年 10月 ～42年 9月	42年 10月 ～43年 9月	43年 10月 ～44年 9月	計
金 額	312,138	336,714	291,494	940,346

9 関係会社借入金明細表

決当事項なし

(10) 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の券 価額及び資本組入額	券面総額又は資本組 入 総 額	上 場 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面	記名式 普通株	株	円	円	東京 大阪 各1部	
			15,000,000	50	750,000,000		
	株 式	計			750,000,000		
	無額面 株式	該 当 事 項 な し					
株 式 発 行 の な い 資 本 の 額 該 当 事 項 な し							
資 本 の 額 750,000,000円							
準 備 金 の 資 本 組 入			資本組入額	摘 要			
			20,000千円	昭和31年 5月26日 再評価積立金より組入			
			20,000	昭和31年 11月26日			
			26,000	昭和36年 7月1日			
			計 96,000				

(11) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本準備金 (株式発行差金)	44,594	-	-	44,594
再評価積立金	93,100	-	-	93,100
合 計	137,694	-	-	137,694

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
利益準備金	78,500	4,000	-	82,500
配当積立金	47,000	-	-	47,000
返款手当積立金	11,200	2,000	-	13,200
別途積立金	126,500	-	-	126,500
合 計	273,200	6,000	-	279,200

(3) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計額に対する経過率	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	260,888	2,920	155,163	40.3%		187
	構築物	1,040,961	36,559	452,348	43.5		274
	機械装置	509,276	23,476	307,260	60.3		506
	車両及びその他の陸上運搬具	72,590	4,620	44,099	60.8		5
	工具器具備品	15,657	664	10,669	68.6		197
	土地	鉱業用	38,879	1,111	13,118	28.7	6
		一般用	79,295	-	79,295	-	-
	計	2,017,446	74,350	932,657	46.2		1,225
無形固定資産	鉱業権	286,960	4,431	129,542	45.3		-
	その他の諸権利	15,297	426	4,117	26.9		70
	計	301,247	4,857	133,659	44.4		70
繰延勘定	前払費用	14,461	315	6,052	41.9		1,303
	前払費	142,081	12,690	57,124	39.9		-
	計	157,542	13,005	63,186	40.4		1,303
合 計	2,476,295	92,212	1,129,502	1,346,793	45.6		

(注) 1. 償却方法

定率法によるもの……建物、構築物、機械装置、車両及びその他の陸上運搬具、工具器具備品

定額法によるもの……諸権利、前払費用、前払費

生産高比例法によるもの……鉱業権、坑道、鉱業用地

2. 耐用年数

法人税法に規定する基準による

3. 当期償却額 92,212千円の内 64,209千円は生産原価 2,053千円は一般管理費 25,850千円は、営業外費用として処理している。

(4) 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,500	4,500	1,874	2,626	4,500	その他の減少は税法による洗替
価格変動準備金	3,000	3,000	-	3,000	3,000	
探鉱準備金	10,000	10,000	10,000	-	10,000	
退職給与引当金	42,753	14,000	10,054	-	51,699	
納税引当金	20,910	18,000	20,776	-	18,134	

2. 主たる資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

流動資産

現金及び預金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
現金	1,336	
預金		
当座預金	126,438	
普通預金	13,802	
通知預金	208,500	
定期預金	318,000	
定期積金	24,406	
振替貯金	26	
合計	692,507	

受取手形

相手先業種別内訳

(単位：千円)

業種	金額	備考
石膏粘土関係	9,162	東京化成(株)他
珪砂関係	5,856	日本硝造(株)他
ろう石関係	2,997	中村窯業(株)他
フイルム関係	12,370	フジライト商事(株)他
耐火煉瓦関係	2,241	日新製鋼(株)他
合計	32,626	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	4月	合計
金額	90	128	2,665	12,172	2,087	5,381	103	32,626

売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
金属鉱石関係	111,456	三菱金属鉱業(株)外 宇部興産(株)外 日本鑛造(株)外 播磨耐火煉瓦(株)外 日 商 (株)外 住友金属工業(株)外 日本鋼管(株)外 三永製鉄(株)外
石膏粘土関係	114,908	
珪 砂 関 係	6,211	
3 号 石 関 係	8,231	
ク レ ー 関 係	32,746	
耐火煉瓦関係	21,768	
マンガン黒鉛関係	29,052	
珪石、碎石関係	2659	
合 計	328,031	

売掛金満引及び回収状況

(単位：千円)

前期末残高 A	昭和41年4月1日 ～昭和41年9月30日		当期末残高 D	回収率 $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$ E	回収率 $\frac{C}{A+B}$	満引状況 $365 \text{日} \div E$
	発生高B	回収高C				
279,498	1,052,814	1,005,281	328,031	6.9回	75%	53日

(注) 金属鉱石を販売したときは、一応その時の建値で売掛金に計上し、その概算額(先鉱概算前受金)の支払をうける。後日(鉱石代の精算時)販売額に差額が発生したときは、売掛金を修正する。

鉱 石

(単位：千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
石 膏 粘 土	22,906t	47,597	
合金銀銅硫化鉄鉱	387.539	6,144	
鉛 亜 鉛 鉱	158.759	590	
合 計	-	54,331	

(注) 鉱石の評価は総平均原価法による。

製 品

(単位：千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
珪 砂	311.086	1,261	
碎 石	337.73	288	
合 計	-	1,549	

(注) 製品の評価は総平均原価法による。

貯 蔵 品

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
火 薬 類	2,470	
木 材 類	4,223	
銅板及非鉄金属類	2,462	
部 品 類	5,401	
油 脂 燃 料 類	140	
塗 装 剤 類	70	
運 送 品 類	4,568	
計	19,334	
配 給 品	250	
合 計	19,684	

(注) 貯蔵品の評価は原価法(移動平均法)による。

前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
フジライト工業(株)	17,232	製品代
岡山滑石(株)	2,242	
合 計	19,474	

前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息	15,310	
保 険 料 他	5,503	
合 計	20,813	

未 収 収 益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預金利息他	22,789	
合 計	22,789	

短期貸付金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
昭信鉱業(株)	1,238	住宅資金貸付金の内、1年以内の回収予定額
日本銅地金(株)	2,277	
庄原平田運送(有)	1,400	
共済会	148	
雑業費	1,953	
合計	7,016	

未収入金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
請負組分振込代等	24,551	
その他	13,825	
合計	38,376	

仮払金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
鉱区内保費	1,412	
期末貯鉱石戻支払運搬費	7,290	
その他	2,006	
合計	10,708	

固定資産建設仮勘定

(単位：千円)

摘要	金額	備考
大久喜鉱業所	17,924	
鯉淵鉱業所	48,455	
勝光山鉱業所	1,873	
その他	929	
合計	69,181	

出資金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
全国鉱業協同組合	2,000	
ゴルフクラブ出資金	3,280	
平田運送有限会社	2,700	
鯉淵産業協同組合	411	
五十崎町森林組合	3	
合計	8,394	

長期貸付金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
三菱セメント(株)	3,491	
三和興産(有)	3,850	
合計	7,341	

従業員長期貸付金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
住宅取得資金他	18,446	
合計	18,446	

その他の投資

(単位：千円)

摘要	金額	備考
仲田 静 他	1,800	本社社屋賃借契約に基づく保証金
興和不動産(株)	2,799	関西事務所敷金
五十鈴ビル(株)	1,100	小倉営業所敷金
長期預金	10,280	
その他	879	
合計	16,858	

繰延勘定

前払費用

(単位：千円)

摘要	金額	備考
公共施設賃借費	3,887	
その他	4,522	
合計	8,409	

開発費

(単位：千円)

摘要	金額	備考
本社	27,930	
大久喜鉦業所	23,916	
鶴洲鉦業所	22,824	
海瀬鉦山	10,580	
安芸津工場	697	
合計	85,947	

(2) 負債の部

流動負債

支払手形

(単位：千円)

支払先	金額	備考
三井金属鉱業(株)	26,650	製品(石膏)代
日本通運(株)	10,281	鉄道運賃外
山陰炭坑鋸物同組合	18,966	船運賃
日本商事(株)	9,994	火災代
その他	72,561	資材代
合計	138,452	

買掛金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
火災類	7,609	
鋼材及U部品類	14,993	
木材類	30,38	
その他	43,719	
合計	69,359	

関係会社買掛金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
新鉱業開発(株)	32,125	鉱石代
昭和ネライト工業(株)	8,470	グレー、3号石 煉瓦代
協栄産業(株)	228	コンクリートブロック 代他
合計	40,933	

短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	備考
運転資金			
(株) 三菱銀行	51,000	41. 11. 30 42. 1. 31	担保なし
(株) 埼玉銀行	140,000	41. 10. 3 42. 2. 31	,
(株) 三和銀行	20,000	41. 11. 30 42. 2. 31	,
(株) 伊豫銀行	9,980	42. 2. 31	,
(株) 常陽銀行	45,000	41. 12. 31 42. 2. 31	,
(株) 第一銀行	35,000	41. 12. 31 42. 2. 31	,
(株) 三井銀行	40,000	42. 2. 31	,
(株) 東海銀行	20,000	42. 5. 31	,
(株) 松江相互銀行	26,000	41. 10. 31 42. 7. 31	有価証券
(株) 扶桑相互銀行	17,000	42. 4. 30	担保なし
(株) 日本相互銀行	40,000	41. 11. 20 42. 9. 30	,
計	443,980		
設備資金			設備資金は長期借入金の内、貸借対照表日より起算して1年以内に返済の到来のものである。
(株) 日本興業銀行	66,000		
三菱信託銀行(株)	142,500		
(株) 山陰合同銀行	40,000		
(株) 伊豫銀行	18,000		
(株) 呉相互銀行	8,000		
(株) 八十二銀行	6,000		
日本国体生命保険(株)	4,000		
(株) 常磐相互銀行	9,000		
全国鉱業協同組合	12,500		
東京都	658		
住宅金融公庫	480		
計	312,138		
合計	756,118		

未 払 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
工事請負代	2723	
未払配当金	599	
合 計	4322	

未 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未払賃金	13,880	
社会保険料	6,521	
運賃諸掛	31,302	
電力料	2,622	
その他	9,576	
合 計	64,001	

売 鉱 概 算 前 受 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
三菱金属鉱業(株)	72,400	
三井金属鉱業(株)	40,500	
合 計	112,900	

預 り 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
源泉所得税	2,213	
組合費等	1,932	
その他	4,241	
合 計	8,486	

従業員預り金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仕入預金	107,765	
合 計	107,765	

資 本

再 評 価 積 立 金

資産再評価の実施状況

(単位：千円)

摘 要	法定限度額	再評価額	再評価直前の評価	再評価差額
第1次 (昭和25年4月1日)	335,976	58,257	4,813	53,444
第2次 (昭和26年4月1日)	140,747	63,462	10,262	53,200
第3次 (昭和28年4月1日)	118,517	95,241	52,241	43,000
特別増置法 に基づき (昭和29年4月1日)	185,087	109,020	59,599	49,431
合 計	780,327	325,980	126,915	199,075

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金

199,075 千円

再評価税納付による取崩し

7,437 千円

再評価資産売却等による取崩し

2,538

計

9,975

資本に組入れた額

96,000 千円

差引 期末現在再評価積立金

93,100 千円

(2) 収 支 の 部

その他の雑収益、その他の雑費用共に少額の為省略する。

3 その他

(1) 当期中の資金繰実績表

(単位:千円)

摘要 月 別		41年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前 月 繰 越		666,361	456,238	519,875	605,053	613,774	605,394	565,361
収 入	売 上 収 入	152,698	166,113	181,666	167,274	175,977	181,114	1,024,842
	借 入 金	40,000	174,000	130,000	105,000	74,980	160,000	683,980
	その他の収入	29,215	40,852	54,340	56,245	40,163	61,694	283,509
	計	221,813	380,965	366,006	328,619	291,120	402,808	1,991,331
支 出	営 業 費	110,123	110,721	110,569	130,637	110,963	110,302	682,315
	販売費、一般管理費	28,087	30,711	30,131	29,104	30,082	27,878	175,993
	支払利息	14,287	8,635	10,818	16,362	12,299	8,720	71,121
	借入金返済	88,299	71,645	49,352	80,293	92,269	95,803	477,661
	起 業 費	18,816	21,760	20,065	20,433	23,035	21,482	125,591
	その他の支出	71,324	73,856	59,893	43,069	30,852	41,230	320,224
	計	330,936	317,328	280,828	319,898	299,500	305,415	1,853,905
翌 月 繰 越		456,238	519,875	605,053	613,774	605,394	702,787	702,787

(注) / その他の支出には法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画表

(単位:千円)

摘要 月 別		41年 10月	11月	12月	42年 1月	2月	3月	計
前 月 繰 越		702,787	619,279	639,802	680,899	678,117	653,335	702,787
収 入	売 上 収 入	169,702	165,150	190,000	170,000	190,000	190,000	1,094,852
	借 入 金	30,000	160,000	90,000	50,000	50,000	70,000	450,000
	その他の収入	24,011	39,162	50,000	40,000	40,000	60,000	253,173
	計	223,713	364,312	330,000	260,000	280,000	320,000	1,798,025
支 出	営 業 費	110,833	120,000	145,000	125,000	120,000	125,000	745,833
	販 売 費	27,184	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	172,184
	支払利息	13,552	12,000	6,600	15,000	10,000	8,000	65,152
	借入金返済	85,282	91,594	55,303	51,782	90,782	134,803	509,546
	起 業 費	22,317	21,000	23,000	22,000	20,000	21,000	129,317
	その他の支出	48,053	70,195	30,000	40,000	35,000	40,000	263,348
	計	307,321	343,789	288,903	283,782	304,782	357,803	1,885,280
翌 月 繰 越		619,279	639,802	680,899	678,117	653,335	615,532	615,532

(注) / その他の支出には法人税及び配当金を含む。